

専決処分について〔令和 2 年度立川市一般会計補正予算（第 2 号）〕

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 8 日

提出者 立川市長 清 水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 3 項及び第 218 条第 1 項の規定による。

専決処分書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、次を別紙のとおり専決処分する。

令和 2 年度立川市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年 5 月 1 日

立川市長 清 水 庄 平

令和 2 年度立川市一般会計補正予算(第 2 号)

令和 2 年度立川市の一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 18,997,455 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 98,392,343 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 5 月 1 日

立川市長 清水 庄 平

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
16.国 庫 支 出 金		16,388,402	18,911,455	35,299,857
	2.国 庫 補 助 金	1,608,793	18,911,455	20,520,248
17.都 支 出 金		9,728,663	86,000	9,814,663
	2.都 補 助 金	4,633,360	86,000	4,719,360
歳 入 合 計		79,394,888	18,997,455	98,392,343

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2.総 務 費		8,404,019	18,678,455	27,082,474
	1.総 務 管 理 費	6,661,914	18,678,455	25,340,369
3.民 生 費		39,586,206	233,000	39,819,206
	2.児 童 福 祉 費	14,476,571	233,000	14,709,571
4.衛 生 費		5,945,514	28,000	5,973,514
	1.保 健 衛 生 費	1,824,941	28,000	1,852,941
10.教 育 費		13,808,520	58,000	13,866,520
	1.教 育 総 務 費	1,236,321	58,000	1,294,321
歳 出 合 計		79,394,888	18,997,455	98,392,343

令和 2 年度立川市一般会計補正予算
事 項 別 明 細 書（第 2 号）

1. 総括

(歳入) (単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	39,953,548		39,953,548
2. 地方譲与税	296,000		296,000
3. 利子割交付金	41,000		41,000
4. 配当割交付金	214,000		214,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	118,000		118,000
6. 法人事業税交付金	299,000		299,000
7. 地方消費税交付金	4,400,000		4,400,000
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	272,253		272,253
9. 自動車取得税交付金	12		12
10. 環境性能割交付金	69,000		69,000
11. 地方特例交付金	160,000		160,000
12. 地方交付税	30,000		30,000
13. 交通安全対策特別交付金	22,000		22,000
14. 分担金及び負担金	348,322		348,322
15. 使用料及び手数料	1,348,137		1,348,137
16. 国庫支出金	16,388,402	18,911,455	35,299,857
17. 都支出金	9,728,663	86,000	9,814,663
18. 財産収入	35,334		35,334
19. 寄附金	49,532		49,532
20. 繰入金	502,651		502,651
21. 繰越金	630,260		630,260
22. 諸収入	660,774		660,774
23. 市債	3,828,000		3,828,000
歳入合計	79,394,888	18,997,455	98,392,343

(歳出)(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	475,796		475,796				
2. 総務費	8,404,019	18,678,455	27,082,474	18,678,455			
3. 民生費	39,586,206	233,000	39,819,206	233,000			
4. 衛生費	5,945,514	28,000	5,973,514	28,000			
5. 労働費	122,352		122,352				
6. 農林費	149,053		149,053				
7. 商工費	364,665		364,665				
8. 土木費	4,876,897		4,876,897				
9. 消防費	2,816,539		2,816,539				
10. 教育費	13,808,520	58,000	13,866,520	58,000			
11. 公債費	2,805,327		2,805,327				
12. 予備費	40,000		40,000				
歳出合計	79,394,888	18,997,455	98,392,343	18,997,455			

款 (16) 国庫支出金
項 (2) 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
16 国 庫 支 出 金	16, 388, 402	18, 911, 455	35, 299, 857		
2 国 庫 補 助 金	1, 608, 793	18, 911, 455	20, 520, 248		
1 総務費国庫補助金	292, 932	18, 678, 455	18, 971, 387	1 総 務 費 補 助 金	18, 678, 455
2 民生費国庫補助金	643, 847	233, 000	876, 847	2 児 童 福 祉 費 補 助 金	233, 000
17 都 支 出 金	9, 728, 663	86, 000	9, 814, 663		
2 都 補 助 金	4, 633, 360	86, 000	4, 719, 360		
2 民生費都補助金	2, 626, 935	28, 000	2, 654, 935	2 児 童 福 祉 費 補 助 金	28, 000
9 教育費都補助金	316, 620	58, 000	374, 620	1 小 中 学 校 費 補 助 金	58, 000
歳 入 合 計	79, 394, 888	18, 997, 455	98, 392, 343		

説	明
特別定額給付金給付事業費	18,500,000
特別定額給付金給付事務費	178,455
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	220,000
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	13,000
子ども・子育て支援交付金	
オンライン学習環境整備支援事業	6,000
家庭学習通信環境整備支援事業	52,000

一般會計

3. 歳 出
款（2）総務費
項（1）総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 総 務 費	8,404,019	18,678,455	27,082,474	特定財源 18,678,455		
1 総 務 管 理 費	6,661,914	18,678,455	25,340,369	特定財源 18,678,455		
6 企 画 費	1,877,520	18,678,455	20,555,975	国庫支出金 18,678,455	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 18 負担金補助 及び交付金	4,500 4,000 265 20 3,000 95,350 70,000 1,320 18,500,000
3 民 生 費	39,586,206	233,000	39,819,206	特定財源 233,000		
2 児 童 福 祉 費	14,476,571	233,000	14,709,571	特定財源 233,000		
2 児童育成費	10,427,634	233,000	10,660,634	国庫支出金 233,000	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 18 負担金補助 及び交付金	2,463 2,160 374 343 2,160 5,500 220,000

(単位：千円)

説 明	
40 特別定額給付金給付事業 【企画政策課・人事課】 18,678,455	
(特定財源 18,678,455 一般財源 0)	
1 臨時事務員報酬	4,500
3 時間外勤務手当	4,000
4 健康保険料	100
厚生年金保険料	150
雇用保険料	15
8 普通旅費	20
10 消耗品費	3,000
11 郵便料	30,000
電話料	150
電話架設料	200
口座振替手数料	65,000
12 特別定額給付金システム改修等委託料	50,000
特別定額給付金現金支給業務委託料	10,000
特別定額給付金支給事務委託料	10,000
13 事務用品等借上料	1,320
18 特別定額給付金給付事業費補助金	18,500,000
15 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 【子育て推進課・人事課】 233,000	
(特定財源 233,000 一般財源 0)	
1 臨時事務員報酬	2,463
3 時間外勤務手当	2,160
4 健康保険料	140
厚生年金保険料	219
雇用保険料	15
10 消耗品費	264
印刷製本費	79
11 郵便料	1,110
電話料	40
電話架設料	200

款(3)民生費
項(2)兒童福祉費

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
3	2	2						
4 衛 生 費			5,945,514	28,000	5,973,514	特定財源 28,000		
	1	保健衛生費	1,824,941	28,000	1,852,941	特定財源 28,000		
	2	保 健 費	200,296	28,000	228,296	都支出金 28,000	12委 託 料	28,000
10 教 育 費			13,808,520	58,000	13,866,520	特定財源 58,000		
	1	教育総務費	1,236,321	58,000	1,294,321	特定財源 58,000		
	1	教 育 委員会費	589,092	58,000	647,092	都支出金 58,000	10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料	13,000 39,000 6,000
歳 出 合 計			79,394,888	18,997,455	98,392,343			

説	明
	口座振替手数料 810
	12 子育て世帯への臨時特別給付金システム改修等委託料 5,500
	18 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 220,000
4 母子健康手帳交付事業 【健康推進課】	28,000
（ 特定財源 28,000 一般財源 0）	
12 育児パッケージ贈呈業務委託料	28,000
6 新型コロナウイルス感染症対策事業 【学務課】	58,000
（ 特定財源 58,000 一般財源 0）	
10 消耗品費	13,000
11 インターネット通信費	39,000
12 タブレット端末設定委託料	6,000

一 般 會 計

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	955 (42)	454	1,815,911	3,848,877	3,787,250	9,452,038	1,648,948	11,100,986	
補正前	955 (42)	454	1,808,948	3,848,877	3,781,090	9,438,915	1,648,309	11,087,224	
比 較	0 (0)	0	6,963	0	6,160	13,123	639	13,762	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	滞 納 整 理 手 当 (千 円)	福 祉 現 業 手 当 (千 円)	行 旅 病 人 等 取 扱 手 当 (千 円)	不 快 危 険 手 当 (千 円)
	補 正 後	80,148	482,542	416,464	80,531	1,739	2,427	36	90
	補 正 前	80,148	482,542	410,304	80,531	1,739	2,427	36	90
	比 較	0	0	6,160	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	災害時緊急 出 動 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	退 職 手 当 (千 円)	単 身 赴 任 手 当 (千 円)	管理職員特 別勤務手当 (千 円)
	補 正 後	239	1,236,067	790,830	85,794	33,984	575,807	480	72
	補 正 前	239	1,236,067	790,830	85,794	33,984	575,807	480	72
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	6,160	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	6,160		